

## 「佐和隆光『経済学とは何だろうか』とは何だったのか」

佐藤方宣(関西大学経済学部)

[masanobu@kansai-u.ac.jp](mailto:masanobu@kansai-u.ac.jp)

### 1. はじめに

本報告の目的は、佐和隆光『経済学とは何だろうか』(1982年、岩波新書、以下『けいなん』と略記)の同時代的受容とその含意をめぐる経済思想史的検討にある。

著者の佐和隆光(1942-)自身が述懐しているように、本書はノンフィクション部門のベストセラーランキングに名を連ねるなど大きな反響を呼び(佐和 2003,120)、同僚の経済学者たちからも肯定・否定を含め大きな反響があったという(佐和 1982b.)。のちに科学史家や自然科学者とのコラボレーションに繋がるなど、経済学という学問分野を超えて大きな影響力を持った書物である(中山 1984, 浅田ほか 1986)。

しかし、当時の経済学史研究者からの直接的な反応は、管見の限りさほど多くない。伊東光晴が経済学史学会の30周年記念論集で戦後の近代経済学について概観する際に紹介的に言及したもの(伊東 1984)、佐藤隆三が『経済学史学会年報』に掲載された経済学方法論の展望論文で山脇直司による本書の検討に言及したもの(佐藤 1986、山脇 1985)、さらに早坂忠による否定的な論及くらいとなる(早坂 1985)。

本書が、経済学の「制度化」という視点から経済理論と〈社会的文脈〉との関係を論じるものであることを考えると、こうした同時代の経済学史研究者の比較的冷淡な反応は意外に思える<sup>1</sup>。また学問の「制度化」への着目は、科学社会学や科学方法論から影響を受けた近年の経済学史や経済学方法論に先駆けるものと言える。本書を正面から論じないことは、経済(学)的思惟の歴史的展開の検討を課題とするはずの経済学史・思想史の学問共同体にとって大いに問題があるはずだ。

上記のような問題関心から、本報告では(1)『けいなん』受容の〈社会的文脈〉に

---

<sup>1</sup> ただしこうした反応は世代によるところもある。佐藤と比較的年齢の近いあるバーク研究者やさるハイエク研究者からは、学問的出発期に『けいなん』は非常に大きな影響があったとの見解をうかがった。そうした意味で本書の受容の歴史的・社会的文脈を明らかにする作業は、ある一定世代の経済学史・経済思想史研究者が図らずも依拠してきた知的文脈をあらためて言語化することにつながるかもしれない。「経済学史・思想史とは何だろうか」という、極めてマイナーかつローカルながら否応なしに問われざるを得ない問いに答えるためにも、今回の再検討の作業には一定の意義があるだろう。

注意を払うなかで、(2)本書の反響の同時代的含意について再検討することとしたい。

## 2. 『けいなん』の背景と概略——制度化された経済学

### 『けいなん』について

『けいなん』の目次は以下のとおりである。

#### 『経済学とは何だろうか』(1982年)

- I章 経済学は〈科学〉たりうるか——時代・社会と理論の有効性
- II章 制度化された経済学——1950 - 60年代のアメリカ
- III章 日本に移植された経済学——「高度成長」期の社会と学問
- IV章 ラディカル経済学運動とは何であったのか——70年代の新古典派批判
- V章 保守化する経済学——実感派の台頭と80年代の展望

I章では、自らの北米経験に照らし経済学が北米社会の〈文脈〉に根深く依存することが強調され新しい(自然)科学論の参照に基づき「経済理論の社会的〈文脈〉への強い依存性」という本書の基本コンセプトが開陳される。II章では、経済学の〈制度化〉が第二次大戦後のアメリカにおいて実現した契機とその実態が示される。III章では、1950年代後半に日本に移植された近代経済学が高度成長期の時代背景のもとで曲りなりにも一定の〈制度化〉を遂げるプロセスが示される。IV章では60年代に興隆を極めた近代経済学が60年代末から70年代初頭にラディカルズからの批判を受けることになった事態が論じられる。V章では、「実感派エコノミスト」の台頭を含めた日本における経済学の保守化という同時代分析がなされる。そして最後に経済学の帰趨について、多くの経済学者が「制度化された経済学」に対する愛憎共存的な(アンビバレントな)心情を持つものだろうとしたうえで、制度としての経済学に陰りがさし始めているとの時代診断を示したうえで、本書は閉じられる。

こうした『けいなん』の主張、つまり経済学の文脈依存性の指摘、経済学の制度化という視点、リベラルから保守へという時代思潮と経済学の行く末といった論点は、その後の『虚構と現実』(佐和1984)などをはじめとする一連の著作でさらに展開されていくことになる。

### 『けいなん』に至る個人史的背景

1982年2月に岩波新書の一冊として出版された『けいなん』を理解するうえで、著者

である佐和のパーソナルな事情に由来する経緯は欠かすことができない (cf. 佐和2003)。計量経済学における統計的手法の分析において若くして才能を発揮し国際的業績を挙げた佐和は、1975年8月にイリノイ大学経済学科の客員准教授に就任し、途中半年の帰国を挟んで1978年末までの3年間を同大学の大学院での教育に従事する。このときアメリカ社会やアメリカ経済学の世界を実体験するなかで、科学史家の広重徹の「科学の制度化」(広重1973)というアイディアに想を得て、『けいなん』の中核をなす「制度化された経済学」というコンセプトに至ったという(佐和2003, 107)。

イリノイ時代から帰国直後の時期、佐和は『中央公論』や『東洋経済』あるいは『経済セミナー』といった当時まだ存在した「経済(学)論壇」の担い手であった総合雑誌や一般向け経済雑誌に、「制度化された経済学」をめぐるさまざまな論考を発表している (cf. 佐和1979)。時期的にも内容的にも、この時期の思索や著述が1982年の『けいなん』、そしてその後の一連の著作に結実するものとなっていると見る事が出来る。

### 『けいなん』受容の社会的文脈

そのうえで『けいなん』が肯定・否定を含めた大きな反響を呼ぶことになった意味を考えるうえで重要な社会的文脈がいくつか指摘できる。(1)「新しい科学論」“以後”という文脈<sup>2</sup>、(2)『季刊現代経済』(1971年～1985年春)など「経済(学)論壇」の存在、(3)ラディカルズや宇沢弘文(宇沢1974, 1977)による新古典派経済学批判“以後”という文脈、(4)日本におけるニューアカデミズムの興隆(人文知の称揚?)などである。

『けいなん』の主張内容との関係では(1)が、その大きな反響との関係では(2)が目されるべきだろう。しかし後で見ると、(3)の文脈の重要性が浮かび上がるように思う。より正確に言えば、(1)と(3)がないまぜとなったかたちで、『けいなん』が佐和の本意とはずれるかたちで「経済学(のイデオロギー的な)批判」の書であるという理解がなされたのでは

---

<sup>2</sup> 日本の文脈では村上陽一郎の一連の著作の影響も忘れてはならないが、そもそもアメリカの経済学の文脈でもクーンなどの科学論への参照は、決して珍しいものではなかった。たとえば Union for Radical Political Economics の結成(1969年)などいわゆるラディカルズの台頭の時期、ソローやサミュエルソンはクーンのパラダイム論を援用する形で彼らを批判していた。新古典派経済学はクーンの言う「科学的パラダイム」の要件を備えているがラディカル派はそうではないとしたのである (cf. サミュエルソン 1974, 第42章, Bar et el. 1971)。

ないか、ということである。

### 3. 経済学者たちの反発——「経済学批判」としての受容

では当時の佐和の所論に対する経済学者からの明示的な批判的言及として、福岡正夫と熊谷尚夫によるものを見てみよう(福岡1983, 熊谷1983)。

まず福岡はある新聞論説で、一般均衡理論の再考に貢献したジェラルド・ドブルーのノーベル経済学賞受賞に際し、均衡理論の理論的探求の重要性を強調した文脈で次のように書いている。「……近年新しい経済学の地平を求めて申し立てられている議論のなかには、随分と的を逸したものが散見できるのではないかと考えられる。まずこの種の均衡理論は、『表向きには〈科学〉としての没価値性を装いながら、自由主義経済が最適体制であることを暗々裏に主張してきた』(佐和隆光『経済学とは何だろうか』13ページ)という指摘があるが、競争均衡がパレート最適を達成するという命題と、自由経済がもっとも望ましい体制であるという思想とをとり違えるほど愚かしい混同はないであろう」(福岡1983)。

ここで福岡は「競争均衡がパレート最適を達成する」といった市場の価格メカニズムを認めることと、政策としての自由放任を認めることとはまったく違うのであり、ドブルーを含めた多くの新古典派経済学者たちは、前者は認めるものの後者を直ちに認めることはないはずだ、と主張するのである。

また熊谷は「新古典派総合の再構築を——『経済学の危機』に思う」(経済教室)」と題した一文において「最近世評の高い佐和隆光氏の『虚構と現実』(新曜社、1984年)を私もかなりの共感をもって読んだが、……結論があまりにもニヒリズムのように思えてならない」と指摘する。以下、長いが引用する。

「この本[佐藤注：佐和1984]の主な論旨は、社会科学の理論はすべて虚構であるということ、そしてまた社会科学は科学ではなくてイデオロギーだということである。そうだとすれば、イデオロギーに優劣もしくは黒白をつけることは不可能なはずであるから、たとえばマル経とか近経とか、ケインズ派とかマネタリズムとかの経済学の諸流派についても、その間の優劣や黒白を争うのは無意味だということになる。／この論旨の一半には私も進んで同意することができる。まず理論は虚構であるという命題についていえば、理論が実在の模写でありえないかぎり、それは当然

のことである。／（中略）しかし佐和氏が『社会科学はイデオロギーである』と喝破するときには、それと分析的命題との区別がまったく無視されている。というよりも、その道の専門家としての権威にかけて、イデオロギーから独立な真偽の判別操作などは未来永劫（ごう）にありえないと断定するのが真意であろうか。現在の計量経済学にそのような能力が欠けているというのなら分からなくもないが、それならば論駁（ばく）可能な形で仮説を再構成することをも含めて、経済学の現状をすこしでも改善することが専門家の任務ではあるまいか。そうした努力を払う代わりに、経済分析の客観性への要求を原理的に否定してしまおうとするのは、すこぶる筋違いの話のように思われる」（熊谷1984）

福岡にしても熊谷にしても、佐和が経済学の「客観性」をあまりに安易に棄て去りその理論的主張とイデオロギーとを安易に同一視してしまっているのではないかとする批判だと理解できるだろう。そして両者とも経済学の〈制度化〉という『けいなん』の中心的なコンセプトには言及がない。この点において、福岡と熊谷は、佐和の見解を宇沢弘文やラディカルズらの見解と同一視している（少なくともその延長に見ている）印象がある。

現在でも『けいなん』は、宇沢弘文『近代経済学の再検討』（岩波新書、1977年）と並び、日本における反経済学・経済学批判の代表的著作として言及されることがある（cf. 若田部2013, 3-4）。福岡や熊谷の反応を見ると、『けいなん』で示された佐和の所論は、出版当時から経済学の客観性を否定しイデオロギーと同一視する「経済学批判」として受け取られたと解釈することができるのではないかと。

#### 4. アンビバレンスの帰趨——経済学の「相対化」とは

佐和は本書出版の半年後に発表した新聞論説で、以下のように書いている。

「私の著書にたいしては、賛否両論、さまざまな批評を多方面の方々から頂いたが、総じて言えば、近代経済学者のうち数理経済学の専門家には、少なくとも『新古典派経済理論の相対性』という点にかんするかぎり、私に同意される方が多い。ところが政策指向の近代経済学者や実証分析家には、新古典派経済学の相対性、すなわち、それをある特定の社会と時代の価値規範と不即不離のものとみなす立場には、

なかなか同意しがたく思われる向きが少なくない」（佐和1982b.）

実際この「新古典派経済学の相対性」の認識こそが、『けいなん』を素直に読み返すかぎり、その経済学の〈制度化〉をめぐる論述の中核をなすものである。佐和においては、経済学の〈制度化〉とは自身のアメリカ社会やアメリカ経済学界体験に基づく端的な事実の指摘なのであって、それに対しては単に批判するのでもなければ肯定するわけでもない。「……経済学者なら誰しも、〈制度〉としての経済学にたいし、愛憎共存的[アンビバレント]な心情の持主であろう。〈制度化〉された学問の〈範型〉が提供するパズル解き競争には、それなりの興奮をさそい、熱中して楽しめるところがある。それは、ルールの確立した公正なゲームである」（207頁）。たしかにこれこそが「相対化」の素直に意味するところだろう<sup>3</sup>。

だが『けいなん』の結びでは、単なるアンビバレントな立場というより〈制度化〉という現状の行く末に否定的であるかの印象を受けるところがある。また逆に「実感派」エコノミストとの竹内宏との対談や（佐和1988所収）、自然科学者との対話（浅田ほか1986）では、経済学の〈制度化〉の擁護者であるかのように弁じているところがある。この佐和の「アンビバレンス」とポスト・ラディカルズの社会的文脈の共振こそが、『けいなん』をめぐる大きな反響を理解するうえで決定的に重要なのではないだろうか。

## 5. おわりに ——『経済学とは何だろうか』とは何だったのか

※ 「おわりに」と「文献一覧」は当日の配布資料に添付いたします。事前にご入用の方は、佐藤宛にご一報ください（[masanobu@kansai-u.ac.jp](mailto:masanobu@kansai-u.ac.jp)）。

---

<sup>3</sup> 佐和のような「相対化」の視点を共有していたと思われる日本の経済学者としては、根岸隆が挙げられる（根岸 1983）。根岸はケインズ経済学に対するマネタリストの興隆とその共存状態を解説したうえで、「二つの対立する学説がいずれも相手を理論的ないし実証的に否定し去ることができずに共存する経済学の現状は異常なのであるか」と問い、クーンやラカトシュらの自然科学のパラダイム転換についての所論を紹介したうえで「このような状況においては、科学方法論は多元的に、寛容にならざるをえない。『方法論的無政府主義』を主張するファイヤーイベントがその『方法への挑戦』において述べているように、方法論の目的は科学的研究を統制することであってはならず、自由な研究活動を促進することではなければならないからである。厳密な方法論的枠組みを押しつけることにより、未熟だが将来のある研究を圧殺することがあってはならない」と主張していた（根岸 1983）。